

PIC副所長で本会研究員が中曽根康弘賞を受賞

公益財団法人世界平和研究所は、国際的な分野での研究や国際交流などの実践活動において、顕著な業績を残した原則 45 歳以下の若手に中曽根康弘賞を贈っている。そして、13 回目となる今年は、国際機関太平洋諸島センターの副所長で本会研究員でもある黒崎岳大氏が同賞の奨励賞を受賞した。

この賞は毎年、優秀賞と奨励賞を合わせて 2・3 名に贈られるが、太平洋島嶼国を対象にした活動で賞を受けたのは黒崎氏が初めて。授賞式は 7 月 7 日、キャピタル東急ホテルにて 99 歳になった中曽根元総理出席の下で行われた。

以下、黒崎氏の受賞スピーチを紹介する。



受賞スピーチ

地政学的にも注目されはじめた太平洋島嶼諸国

本日は、中曽根康弘賞を賜り、誠に光栄に存じます。まず世界平和研究所役員・評議員の皆様、運営・選考委員会の先生方に心から御礼申し上げます。また、これまで調査研究と実践活動を両立してこられたのも、ひとえに周囲の方々の御協力があったこそだと存じます。この場を借りて心より深く感謝申し上げます。

私事ではありますが、この受賞を最も喜んでいるのは、亡き祖父だと思えます。祖父はパプアニューギニア北部ラバウルで終戦を迎えました。オーストラリアの収容所を経て、地元群馬に戻った祖父は、生前、マラリアや飢えに苦しみながら亡くなっていった多くの仲間たちのことを思い出し、彼らの意志を受け継いで、新しい日本や世界のために働いていかなくてはならないという思いを常に抱いていたそうです。そして、その思いを一人の青年イケメン政治家に託しました。その方が、こちらにいらっしゃる中曽根先生です。中曽根先生のお名前を冠した賞をいただいたことは、若き日の祖父の思いを少しでも受け継げたのかなあと感じている次第です。

私はこれまで太平洋諸島を中心に、同地域をめぐる国際情勢について調査研究を行ってまいりました。幸運にも全ての島国を訪問し、現地首脳や政府高官との交流を持つ中で、報道だけでは得られない、現地の人々の生の声を直接知ることができました。そのことは今日の私の研究を支える重要な礎になっていると同時に、人生にとっても得難い大きな財産となっております。

さて、日本の南に広がる太平洋には、オーストラリアやニュージーランドとともに、14 の独立した島国が存在しています。「21 世紀は太平洋の時代」と言われて久しいですが、実際には、それは太平洋を囲むアジア及び南北アメリカなどの国々を念頭に置いた言葉です。その中心にある島国に関しては、残念ながら、ドーナツの穴の中にあるがごとく、存在していることすら忘れられた状況にありました。

しかしながら、近年、欧米を中心とした多くの国々が、太平洋諸島に対して強い関心を抱くようになってきております。一つには、地球規模での課題が顕在化する場所として、国際場裏において島国の状況が大きく取り上げられるようになってきたことです。ツバルやマーシャル諸島に対する「地球温暖化の影響で国土が失われる危機に直面して

いる」という報道が世界を駆け巡ると、多くの人々の目がこの地域に向けられるようになってきております。

一方で、この地域は日本の食、あるいはエネルギーの安全保障を考える上でも重要な地域であります。日本の食卓に並ぶマグロ・カツオの 40% 以上はこの海域で獲られたものです。また最近では、パプアニューギニアにおいて液化天然ガス (LNG) の生産が開始され、その輸出の半分が日本へと運ばれてくるようになりました。

そして、地政学上の重要性に多くの国々が気付き始めたということです。かつてこの地域はアメリカ・オーストラリア・ニュージーランドを中心とした安全保障体制の下、長きにわたり安定した国際秩序が保たれてきました。しかし近年、この秩序にチャレンジするように、様々な国々が島国への関与を強化しはじめております。中国の進出はもちろん、フランスなどの EU 諸国やロシア、インド、そして中東諸国なども、独自の国際会議を開催し、経済協力を熱心に取り組むなど、その影響力を一段と強めております。

このように多くの国々が関係強化に乗り出す中、日本はこの地域との関係でこれまで大きなアドバンテージを持ってきました。すなわち、いずれの島国も日本に対して好意的な印象を持ち、日本がこの地域への関与を強化することをどの島国も大いに望んでくれるという、極めて良好な関係が構築されてきたということです。それは、南洋移民などの戦前からの歴史的つながりも関係しているのかもしれませんが。あるいは戦後島国が独立を果たす中、日本が各国の社会インフラ建設に最も大きく貢献したという実績も一因であると思います。しかしながら、現地を訪れてわかったことは、戦前・戦後を通じ、日本人が現地の人々と同じ目線に立って、島国のために働いてきたということであり、その日本人の真摯な姿勢こそが現地で大きく評価されてきたということなのです。

もっとも、この良好な関係はひとえに諸先輩方の努力によって培われてきたものです。我々世代も、これまでに増してより一層の努力を積み重ねていかなければ、太平洋諸島における日本の存在感は間違いなく低下していくことでしょう。この地域との外交を考える上で、今こそまさに正念場にあると言えるのです。とりわけ、来年 5 月 18・19 日には、両地域間の協力関係を確認し合う重要な政治イベント、「第 8 回太平洋・島サミット」が開催されます。8 回にもわたり、すべての島国の首脳が一堂に会すサミットを主催してきた先進国は、日本以外にありません。このサミットの動向は、周辺諸国からも大いに注目されております。この機会に、日本政府が、太平洋諸島のみならず、国際社会全体に対しても魅力的な外交方針やビジョンを明確に提示してくれることを期待し、その行方をしっかりと注視していきたいと思っております。

最後になりますが、この賞は、中曽根先生をはじめとした、日本の外交および安全保障政策に携わってこられた諸先輩方から託された大事なバトンであると認識しております。このバトンの意味をしっかりと受け止め、両地域間の相互発展に向けて、微力ではありますが、貢献できるよう今後もより一層努力してまいりたいと存じます。

本日は誠にありがとうございました。

黒崎岳大 (2017/7/7 キャピタル東急にて)

